

2 一般会計

(1) 歳入予算額

市税は、軽自動車税、都市計画税は増となっていますが、固定資産税、たばこ税は減となる見込みであり、また、市民税のうち、個人市民税は増となっていますが、法人市民税は、長引く景気低迷の影響により増額が期待できないことから、減と見込んでいる関係で、市税総額としては、0.4%の減となっています。

地方交付税は、27億4,300万円計上していますが、このうち普通交付税は、22億8,800万円を計上しています。

繰入金は、前年度同様、財源不足に対処するため、財政調整基金、減債基金等から、2億6,873万円を繰り入れています。

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	6,101,977	43.4	6,123,564	43.0	△ 21,587	△ 0.4
2 地方譲与税	240,000	1.7	242,000	1.7	△ 2,000	△ 0.8
3 利子割交付金	22,000	0.2	24,000	0.2	△ 2,000	△ 8.3
4 配当割交付金	7,000	0.0	27,000	0.2	△ 20,000	△ 74.1
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	13,000	0.1	△ 10,000	△ 76.9
6 地方消費税交付金	419,300	3.0	425,000	3.0	△ 5,700	△ 1.3
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1	12,500	0.1	500	4.0
8 自動車取得税交付金	102,000	0.7	108,000	0.8	△ 6,000	△ 5.6
9 地方特例交付金	73,368	0.5	65,368	0.5	8,000	12.2
10 地方交付税	2,743,000	19.5	2,732,000	19.2	11,000	0.4
11 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	143,020	1.0	142,940	1.0	80	0.1
13 使用料及び手数料	426,331	3.0	423,312	3.0	3,019	0.7
14 国庫支出金	1,029,645	7.3	1,109,084	7.8	△ 79,439	△ 7.2
15 県支出金	838,853	6.0	815,967	5.7	22,886	2.8
16 財産収入	22,240	0.2	23,084	0.2	△ 844	△ 3.7
17 寄附金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
18 繰入金	268,767	1.9	323,235	2.3	△ 54,468	△ 16.9
19 繰越金	150,000	1.1	150,000	1.0	0	0.0
20 諸収入	474,898	3.4	477,446	3.3	△ 2,548	△ 0.5
21 市債	991,600	7.0	987,500	6.9	4,100	0.4
歳 入 合 計	14,076,000	100.0	14,231,000	100.0	△ 155,000	△ 1.1

(2) 歳出予算額【目的別】

総務費は、医大生に対する「医師修学資金貸与金」、新病院建設に向けた「基本計画策定業務委託料」、防災対策としての、洪水、土砂災害に対する「ハザードマップ作成委託料」など、新規に計上した部分はありませんが、税源移譲に伴う所得変動減額措置還付金、戸籍電算化委託料の減などにより、総務費全体としては、1億2,875万円の減となっています。

民生費は、6,006万円の増となっていますが、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療特別会計への繰出金、昨年度に引き続き、3歳未満の乳幼児の医療費の無料化に対する助成経費、少子化対策として、第3子以降の出産に対する祝金を計上しています。

土木費は、豊田・下駒木線街路改良事業の終了、二ツ島陸橋耐震補強事業の事業費の減などにより、大幅な減となっています。

消防費は、消防ポンプ自動車や高規格救急自動車の購入費の計上により、増となっています。

教育費は、4,681万円の増となっていますが、常北中学校校舎の耐震診断経費、関南小学校屋内体育館の耐震補強工事の設計業務委託料、外国語指導助手(ALT)1名増員経費、歴史民俗資料館の案内標識設置費、市民柔剣道場の改修工事費、童謡の森ふれあいパークの一体的な整備を図るための茜平青少年の家解体工事費等を計上しています。

公債費は、長期債及び公共団体区画整理事業債の元金のほか、長期債の借換えに要する元金を計上しているため、増となっています。

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	208,351	1.5	219,123	1.5	△ 10,772	△ 4.9
2 総務費	1,698,035	12.1	1,826,791	12.8	△ 128,756	△ 7.0
3 民生費	4,089,019	29.0	4,028,954	28.3	60,065	1.5
4 衛生費	1,506,314	10.7	1,531,904	10.8	△ 25,590	△ 1.7
5 農林水産業費	586,748	4.2	618,547	4.3	△ 31,799	△ 5.1
6 商工費	323,171	2.3	330,931	2.3	△ 7,760	△ 2.3
7 土木費	985,401	7.0	1,177,292	8.3	△ 191,891	△ 16.3
8 消防費	906,379	6.4	866,263	6.1	40,116	4.6
9 教育費	1,166,730	8.3	1,119,919	7.9	46,811	4.2
10 災害復旧費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
11 公債費	2,541,468	18.1	2,437,012	17.1	104,456	4.3
12 諸支出金	13,384	0.1	23,264	0.2	△ 9,880	△ 42.5
13 予備費	50,000	0.3	50,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	14,076,000	100.0	14,231,000	100.0	△ 155,000	△ 1.1

(3) 歳出予算額【性質別】

義務的経費のうち、人件費は、定年退職など職員の自然減により減額となっていますが、公債費は、地方債の借換えに要する元金を計上しているため、増額となっています。

投資的経費は、豊田・下駒木線街路改良事業の終了、農村振興総合整備事業の終了、漁業歴史資料館案内看板設置工事の終了、二ツ島陸橋耐震補強事業の事業費の減等により、大幅な減となっています。

その他の経費のうち、物件費は、昨年度から茨城県で導入した「森林湖沼環境税」を活用して実施される森林機能緊急回復整備事業に係る委託料、外国語指導助手(ALT)の1名増員に係る委託料、常北中学校校舎の耐震診断委託料、関南小学校屋内体育館の耐震補強工事の設計業務委託料等を新規で計上しているため、増額となっています。

また、繰出金は、国民健康保険事業、公共下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療等の特別会計への繰出金を計上していますが、老人保健特別会計への繰出額が大幅な減となっています。

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
義務的経費	8,467,910	60.2	8,427,637	59.2	40,273	0.5
人件費	3,829,264	27.2	3,919,038	27.5	△ 89,774	△ 2.3
扶助費	2,097,208	14.9	2,071,617	14.6	25,591	1.2
公債費	2,541,438	18.1	2,436,982	17.1	104,456	4.3
投資的経費	676,426	4.8	910,314	6.4	△ 233,888	△ 25.7
(1) 普通建設事業費	672,276	4.8	906,164	6.4	△ 233,888	△ 25.8
補助事業費	85,773	0.7	37,326	0.3	48,447	129.8
単独事業費	586,503	4.1	868,838	6.1	△ 282,335	△ 32.5
(2) 災害復旧事業費	4,150	0.0	4,150	0.0	0	0.0
その他の経費	4,931,664	35.0	4,893,049	34.4	38,615	0.8
物件費	1,964,751	14.0	1,938,618	13.6	26,133	1.3
維持補修費	106,872	0.7	130,372	0.9	△ 23,500	△ 18.0
補助費等	1,209,686	8.6	1,206,836	8.5	2,850	0.2
積立金	13,384	0.1	23,264	0.2	△ 9,880	△ 42.5
出資金	94,374	0.7	99,047	0.7	△ 4,673	△ 4.7
貸付金	323,328	2.3	316,528	2.2	6,800	2.1
繰出金	1,169,269	8.3	1,128,384	7.9	40,885	3.6
予備費	50,000	0.3	50,000	0.4	0	0.0
合 計	14,076,000	100.0	14,231,000	100.0	△ 155,000	△ 1.1